

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年9月12日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣俊行

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535 3690(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役営業本部長 廣瀬正信

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535 3690(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役営業本部長 廣瀬正信

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高 (千円)	14,644,495	15,521,916	19,944,089
経常利益 (千円)	658,215	518,710	946,181
四半期(当期)純利益 (千円)	361,599	313,297	537,495
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,562,331	412,841	3,708,984
純資産額 (千円)	10,377,635	11,761,865	11,524,259
総資産額 (千円)	20,997,639	23,191,393	22,864,857
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.97	11.24	19.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.0	50.3	49.9

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.54	1.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税による景気の落ち込みがありましたが、雇用情勢の好転が続き、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが強みを持つ建設・土木業界におきましては、復興関連事業や耐震補強事業等で回復が見込まれましたが、受注物件の獲得競争や労務費・材料費の高騰等が影響し、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下で当社グループは、地域密着営業の強化と業務の効率化を図り、受注拡大に注力しました。特に、東京オリンピックや今後期待される首都圏の建設・土木関連需要に対応するため、東京北営業所を開設しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,521百万円で、前年同四半期比877百万円、6.0%の増加となりました。営業利益は400百万円で、前年同四半期比5百万円、1.4%の減少となりました。経常利益は518百万円で、前年同四半期比139百万円、21.2%の減少となりました。四半期純利益は313百万円で、前年同四半期比48百万円、13.4%の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて193百万円増加し11,706百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が94百万円増加、商品が325百万円増加、その他流動資産が89百万円増加に対し、受取手形及び売掛金が315百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて133百万円増加し11,485百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が175百万円増加したことによるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて23百万円増加し8,041百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が280百万円増加に対し、賞与引当金が79百万円減少とその他流動負債154百万円が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて64百万円増加し3,387百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が87百万円増加したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて237百万円増加し11,761百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が146百万円およびその他有価証券評価差額金が106百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,007,448	28,007,448		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日		28,007,448		2,712,335		1,209,520

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 131,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,863,800	278,638	
単元未満株式	普通株式 12,548		
発行済株式総数	28,007,448		
総株主の議決権		278,638	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	131,100		131,100	0.5
計		131,100		131,100	0.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

役員の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
常務取締役 営業本部長	常務取締役 営業本部長兼購買本部長	廣瀬正信	平成26年4月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288,791	1,383,199
受取手形及び売掛金	7,484,061	7,168,356
商品	2,579,845	2,905,398
その他	171,559	261,373
貸倒引当金	11,059	11,942
流動資産合計	11,513,197	11,706,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	767,017	733,993
機械装置及び運搬具(純額)	61,528	62,789
土地	2,241,810	2,241,810
その他(純額)	65,619	55,372
有形固定資産合計	3,135,975	3,093,965
無形固定資産	91,434	93,348
投資その他の資産		
投資有価証券	8,015,537	8,190,768
破産更生債権等	5,732	5,543
その他	108,712	106,927
貸倒引当金	5,732	5,543
投資その他の資産合計	8,124,250	8,297,695
固定資産合計	11,351,660	11,485,009
資産合計	22,864,857	23,191,393
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,933,121	4,213,209
短期借入金	3,450,000	3,440,000
賞与引当金	152,291	72,501
役員賞与引当金	12,000	-
その他	470,477	316,160
流動負債合計	8,017,890	8,041,871
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	200,000	200,000
繰延税金負債	2,366,888	2,454,879
退職給付引当金	227,351	229,776
長期未払金	25,467	-
長期預り保証金	3,000	3,000
固定負債合計	3,322,707	3,387,656
負債合計	11,340,598	11,429,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	2,622,426	2,768,450
自己株式	24,542	24,573
株主資本合計	7,038,365	7,184,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,392,707	4,499,216
繰延ヘッジ損益	1,381	2,871
為替換算調整勘定	11,194	9,592
その他の包括利益累計額合計	4,380,131	4,492,495
少数株主持分	105,762	85,010
純資産合計	11,524,259	11,761,865
負債純資産合計	22,864,857	23,191,393

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
売上高	14,644,495	15,521,916
売上原価	11,418,496	12,275,062
売上総利益	3,225,999	3,246,853
販売費及び一般管理費	2,819,506	2,845,873
営業利益	406,492	400,980
営業外収益		
受取利息	64	67
受取配当金	55,205	73,900
受取賃貸料	26,050	9,700
デリバティブ評価益	95,318	-
仕入割引	53,959	59,689
為替差益	31,951	1,283
その他	17,058	11,478
営業外収益合計	279,607	156,119
営業外費用		
支払利息	17,002	19,040
デリバティブ評価損	-	4,273
売上割引	9,960	13,898
その他	922	1,177
営業外費用合計	27,885	38,389
経常利益	658,215	518,710
特別利益		
固定資産売却益	-	497
特別利益合計	-	497
税金等調整前四半期純利益	658,215	519,207
法人税、住民税及び事業税	247,342	161,940
法人税等調整額	45,605	40,016
法人税等合計	292,948	201,957
少数株主損益調整前四半期純利益	365,266	317,249
少数株主利益	3,667	3,952
四半期純利益	361,599	313,297

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	365,266	317,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,192,032	88,668
繰延ヘッジ損益	10,948	4,252
為替換算調整勘定	15,980	2,670
その他の包括利益合計	2,197,064	95,591
四半期包括利益	2,562,331	412,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,519,862	425,661
少数株主に係る四半期包括利益	42,468	12,820

【注記事項】

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、平成26年11月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の38.0%から35.6%に変更になります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)
減価償却費	70,162千円	80,635千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	69,691	2.50	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金
平成25年6月12日 取締役会	普通株式	69,691	2.50	平成25年4月30日	平成25年7月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	83,629	3.00	平成25年10月31日	平成26年1月31日	利益剰余金
平成26年6月12日 取締役会	普通株式	83,628	3.00	平成26年4月30日	平成26年7月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)

当社グループは、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、セグメント情報は記載していません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)

当社グループは、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円97銭	11円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	361,599	313,297
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	361,599	313,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,876	27,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第74期(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)中間配当については、平成26年6月12日開催の取締役会において、平成26年4月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	83,628千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成26年7月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 9月10日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。